

平成 30 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 SANKYO
 代 表 者 名 代表取締役 筒井 公久
 社 長
 (コード番号 6417 東証第 1 部)
 問 合 せ 先 常務執行役員 大島 洋子
 管理本部長
 (TEL. 03-5778-7777)

業績予想の修正及び特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向及び特別損失（減損損失）の計上等を踏まえ、平成 30 年 1 月 30 日に公表いたしました平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 30 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|------------------------------|--------|--------|--------|-------------------------|--------------------|
| 前回発表予想 (A) | 84,000 | 4,000 | 5,000 | 3,500 | 43.12 |
| 今回修正予想 (B) | 86,200 | 10,100 | 11,100 | 5,500 | 67.75 |
| 増減額 (B-A) | 2,200 | 6,100 | 6,100 | 2,000 | — |
| 増減率 (%) | 2.6 | 152.5 | 122.0 | 57.1 | — |
| (ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期) | 81,455 | 5,059 | 3,832 | 1,777 | 21.94 |

2. 修正の理由

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ギャンブル等依存症対策の一環として、平成 30 年 2 月 1 日から「風俗営業の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されました。同規則の施行前段階では、改正規則に適合する遊技機がどのようなゲーム性になるか見通しづらいことから、当社グループの顧客であるパチンコパーラーは、遊技機の新規購入を抑制する姿勢を強めておりました。当社グループも平成 30 年 3 月期の、特に上半期までにおきましては大型タイトルの投入数も限られ、販売実績は厳しい状況でありました。平成 30 年 1 月 30 日には、下半期及び来期までの販売スケジュールを見直し、今期においては公表した業績予想（平成 29 年 5 月 12 日公表）の達成が困難であると判断し、業績下方修正をお知らせしておりました。

一方で、第 3 四半期以降に発売した遊技機が市場から好評を得て徐々に販売台数を伸ばし、また

経費削減などの施策が功を奏したこともあり、業績を修正することとなりました。

パチンコ機の予想販売台数は164千台から171千台、パチスロ機の予想販売台数は前回公表時同様の29千台、となります。

また、当期において使用を休止した、当社子会社・株式会社三共クリエイトが保有する固定資産（桐生境野工場、駐車場）及び同社が保有するゴルフ場運営用固定資産につき、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、約32億円の減損損失を計上いたします。

3. 平成30年3月期 個別業績予想数値の修正

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益(円) |
|--------------------------|--------|-------|-------|-------|-------------------|
| 前回発表予想 (A) | 70,900 | 500 | 3,300 | 2,900 | 35.72 |
| 今回発表予想 (B) | 73,600 | 4,700 | 7,400 | 6,000 | 73.91 |
| 増減額 (B-A) | 2,700 | 4,200 | 4,100 | 3,100 | — |
| 増減率 (%) | 3.8 | 840.0 | 124.2 | 106.9 | — |
| (ご参考) 前期実績 (平成29年3月期) | 66,356 | △375 | 3,460 | 3,308 | 40.76 |

4. 修正の理由

パチンコ機の販売台数が164千台から173千台へ増加することを主因として、前回公表時と比べ売上高が2,100百万円増加し、73,000百万円となる見通しになります。利益につきましては、当社グループの3ブランドにおけるセールスマックスの変化により、原価率の低い機種種の売上が伸長したことや販管費削減効果などもあり、営業利益、経常利益がそれぞれ4,700百万円、7,400百万円と大きな伸びを示し、当期純利益につきましては、6,000百万円となる見通しであります。

なお、期末配当につきましては当初予想の1株当たり75円(年間配当150円)を変更する予定はございません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上